

(様式3)目的設定表 (令和3年度)

予算区分:通常

要求区分:令和3年度当初予算

確定日(令和 3 年 2 月 16 日)

事業コード	04010214	政策コード	04	政 策 名	秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略
事 業 名	ICT等を活用した受入態勢整備事業	施策コード	01	施 策 名	地域の力を結集した「総合的な誘客力」の強化
部 局 名	観光文化スポーツ部	指標コード	02	施 策 目 標(指標)名	観光客のニーズに対応した受入態勢の整備と、観光人材・事業者の育成

班名	調整・観光地育成班	(tel)	2261	担当課長名	笠井 潤	担当者名	太田 圭
----	-----------	-------	------	-------	------	------	------

事業 の 内 容

事業年度 令和3 年度～ 令和5 年度

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)

あらゆる分野でデジタル化が急速に進むなか、観光分野においても、デジタルを活用し、旅行前(旅マエ)及び旅行中(旅ナカ)の情報の検索・収集する方が増えてきており、コロナ禍において更に増加すると見込まれていることから、利用率の一番高いGoogleマップへの観光関連スポット等の登録を進める必要がある。

また、県のキラーコンテンツである「秋田犬」の展示施設が11か所となり、県内の滞在時間を増加させるためには、施設間の情報共有による効果的な情報発信が必要である。

2. 住民ニーズの状況

①ニーズを把握した対象

受益者 一般県民 (時期: 年 月)

②ニーズ把握の方法

アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
 その他の手法 (具体的に 秋田の観光創生推進会議)

③ニーズの具体的な内容

コロナ禍において、デジタル(Googleマップ)を活用した受入態勢の整備に関するニーズが高い。

◎把握していない場合の理由及び今後の方針

①理由	
②今後の方針	

5. 事業の全体計画及び財源

単位(千円)

順位	事 業 内 訳	左 の 説 明	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	全 体(最 終)計画
01	Googleマップ等を活用した受入態勢整備事業	旅行者が旅マエ及び旅ナカにおいて多く利用する、Googleマップ等の地図ツールを活用し、受入態勢の整備をする。	4,700	4,700	4,700				14,100
02	秋田犬ふれあい情報センター事業	秋田犬ステーションに「秋田犬ふれあい情報センター」としての各施設のハイブ機能を持たせ情報発信を行う。	7,473	7,473	7,473				22,419
03									
04									
05									
06									

財源内訳	左の説明	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	全 体(最 終)計画
国 庫 补 助 金								
県 債								
そ の 他								
一 般 財 源		12,173	12,173	12,173				36,519

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 デジタルを活用した受入態勢の整備による利便性の向上

指標名	観光関連事業者等のGoogleマップへの登録数	指標の種類
指標式	Googleマップ登録数(累積)	<input checked="" type="radio"/> 成果指標 <input type="radio"/> 業績指標

①年度別の目標値(見込まれる成果による指標)

指標	1年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	最終年度
目標a			100	150	200			200

実績b ②データ等の出典

東北

全国

③把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月

指標名		指標の種類
指標式		<input checked="" type="radio"/> 成果指標 <input type="radio"/> 業績指標

①年度別の目標値(見込まれる成果による指標)

指標	1年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	最終年度
目標a								

実績b ②データ等の出典

東北

全国

③把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月

④指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性	
コロナ禍において個人旅行客が増加することが予想されていることから、ニーズを踏まえデジタルを活用した受入態勢の整備による充実は必要である。	
デジタルを活用する観光客が増加しており、更にコロナ禍において個人・小グループ旅行の需要が加速し、手軽に出来る情報収集方法が求められていることから、住民ニーズは高い。	
事業の県関与の必要性	
<input type="checkbox"/> 法令・条例上の義務 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 県でなければ実施できないもの <input checked="" type="checkbox"/> 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの 効果的かつ効率的に成果を上げるために、市町村や民間企業等と連携を図りながら、広域的に県が主体となって進める必要がある。	

政策評価委員会意見

重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定

重点事業

その他